

第4回 都市自治体の広報に関する研究会 議事概要

日 時：2025 年 10 月 30 日（木） 19：00～21：00

場 所：日本都市センター会館 7 階 708 会議室
（オンライン併用）

出席者：河井孝仁 座長（合同会社公共コミュニケーション研究所 代表、東海大学 客員教授）、北見幸一 委員（東京都市大学 都市生活学部 准教授）、高柳一美 委員（本庄市 企画財政部 広報課 課長）、藤本勝也 委員（公益社団法人日本広報協会 事業部長兼調査・企画部長）

米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、浅見研究員、石垣研究員（日本都市センター）

議 事：○アンケート結果報告

○調査研究に関する議論

- ・各章のプロット案報告
- ・執筆内容に関するディスカッション 等

1. アンケート結果報告

- ・ 調査対象 815 市区の内、回答数は 430 市区（52.8%）であった。
- ・ アンケートの最終結果と、第 3 回研究会で報告を行った途中結果を比較したところ、回答の傾向に大きな変化はなかった。
- ・ 人口区分別のクロス集計では、「広報シート」の利用の有無（アンケート Q 2）や広報紙の効果測定の有無（アンケート Q 6）等の項目において、人口規模が小さくなるにつれ、実施率が低くなる傾向が見られた。

○アンケート結果報告を受けての意見

- ・ 2012 年度に実施した「都市自治体の広報に関するアンケート」と比較すると、伝える相手（ターゲット）への意識や効果測定の実施率は向上しており、停滞していると認識されがちな行政広報であるが、着実に発展していると考えられるのではないか。

2. 調査研究に関する議論

○各章のプロット案報告

- ・ 各委員より、報告書のプロット案について報告いただいた。

○執筆内容に関するディスカッション

- ・ 「広報シート」は、自治体職員が担う広報の役割や意味を理解するきっかけとな

る、分かりやすい手段であると思う。

- ・ 行政広報においても、伝える相手（ターゲット）を強く意識するようになってきているが、行政広報の性質を考えると、広く伝える必要性について再認識する必要がある。
- ・ 行政広報には、「可視化」と「行動変容」の両方が欠かせないが、行政が都合のいいように情報発信していると捉えられないために、「可視化」についても、より焦点を当てるべきではないか。
- ・ 昨今、ソーシャルメディアにおいて、誤った情報が多く拡散されている。信頼性の担保という観点から、行政が利用する情報発信媒体の適切性についても考える必要があるかもしれない。
- ・ 行政以外の多様な主体が情報発信することにより、「行動変容」の連鎖が起きやすくなるのではないか。

3. その他

- ・ 第5回研究会は12月22日（月）に開催予定。

（文責：日本都市センター）